



## 平成29年6月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成29年8月10日

上場会社名 株式会社構造計画研究所  
 コード番号 4748 URL <http://www.kke.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 服部 正太  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員 (氏名) 湯口 達夫  
 定時株主総会開催予定日 平成29年9月15日 配当支払開始予定日 平成29年9月19日  
 有価証券報告書提出予定日 平成29年9月19日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (投資家・アナリスト向け)

上場取引所 東

TEL 03-5342-1142

平成29年9月19日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成29年6月期の業績(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

#### (1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年6月期	11,852	8.3	990	△1.7	905	△4.0	615	△8.3
28年6月期	10,947	△0.5	1,007	13.8	943	12.8	671	43.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
29年6月期	140.38	—	18.1	8.6	8.4
28年6月期	149.01	—	21.3	9.2	9.2

(参考) 持分法投資損益 29年6月期 △35百万円 28年6月期 18百万円

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年6月期	10,482	3,662	34.9	818.79
28年6月期	10,460	3,139	30.0	727.14

(参考) 自己資本 29年6月期 3,662百万円 28年6月期 3,139百万円

#### (3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
29年6月期	1,359	△515	△819	411
28年6月期	315	△570	326	385

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
28年6月期	—	15.00	—	40.00	55.00	261	36.9	7.7
29年6月期	10.00	10.00	10.00	30.00	60.00	287	42.7	7.8
30年6月期(予想)	0.00	0.00	0.00	0.00	70.00		38.1	

### 3. 平成30年6月期の業績予想(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	12,000	1.2	1,200	21.1	1,140	26.0	761	23.7	183.57

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料14ページ「4.財務諸表及び主な注記(5)財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更等)」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

29年6月期	6,106,000 株	28年6月期	6,106,000 株
29年6月期	1,632,828 株	28年6月期	1,788,828 株
29年6月期	4,387,813 株	28年6月期	4,506,638 株

(注) 従業員持株会支援信託ESOP、株式給付信託(従業員持株会処分型)及び役員株式報酬信託が保有する当社株式を自己株式に含めて記載しております。

※ 決算短信は監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(5)今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況.....	3
(4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当.....	4
(5) 今後の見通し .....	4
(6) 継続企業の前提に関する重要事象等.....	4
2. 経営方針 .....	5
(1) 会社の経営の基本方針 .....	5
(2) 目標とする経営指標 .....	5
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	5
(4) 会社の対処すべき課題 .....	5
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方.....	6
4. 財務諸表及び主な注記.....	7
(1) 貸借対照表 .....	7
(2) 損益計算書 .....	9
(3) 株主資本等変動計算書 .....	11
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(会計方針の変更等) .....	14
(セグメント情報等) .....	14
(持分法損益等) .....	16
(1株当たり情報) .....	16
(重要な後発事象) .....	17
5. その他 .....	19
(1) 生産、受注及び販売の状況 .....	19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当社は、社会とともに目指す未来像・方向性として、ソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。このソートには、「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いが込められております。その実現のためには、当社自体の持続的成長が必要であり、顧客の信頼にこたえるサービスの品質確保、新規事業への開発投資、人材の確保・育成、ならびに知財の整備などに取り組んでまいりました。

品質管理においては、全社を挙げて取り組むことで、より安定した収益構造を構築することに努めております。これにより、住宅業界向けのシステム開発業務、構造設計コンサルティング業務、ならびに防災関連の解析コンサルティング業務は依然堅調に推移しており、当社の安定した収益の源となっております。

そのうえで、当社は「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という経営理念のもとで、将来へ向けた投資や、産学連携を行っております。将来へ向けた投資の一環として、「けいはんな学研都市 ATR ベンチャーNVCC 投資事業有限責任組合」、「MIC イノベーション 4 号投資事業有限責任組合」といったベンチャーファンドへの投資も継続しており、事業の芽の発掘を推進しております。また、Wi-Fi と接続して制御可能なスマートロック「RemoteLock (米 LOCKSTATE 社)」、次世代屋内デジタル化プラットフォーム「NavVis (独 NavVis 社)」、人の動きを可視化して分析を可能にするマーケティング高度化ソリューション「PeopleCounter (独 Vitracom 社)」などのサービスと、これまで当社が培ってきた様々な構築物における技術を複合的に組み合わせ、建物の快適性・利便性を高めるための IoT (Internet of Things) 分野などへサービスを提供しております。産学連携に係る取り組みとしては、当社と国立大学法人東京大学生産技術研究所と共同で、社会連携研究部門を継続しており、未来の複雑社会システムの諸問題を解決するための基盤となる数理工学の基礎研究のほか、中長期の課題を視野に入れた応用分野のテーマ掘り起こしに引き続き取り組んでおります。

また、当社は、優秀な人材の確保と育成に力を注いでおります。人材確保につきましては、国内外で積極的に採用活動を継続しています。特にここ数年、海外での採用活動には力を入れており、当事業年度末 (2017 年 6 月 30 日時点) では、外国籍所員は 36 名となり全所員の 6.3% を占めています。今後もインターン制度等を活用しながら、幅広い学問分野、国籍からの採用活動を継続してまいります。また、当社は創業時から週休 2 日制を取り入れるなど、多様な働き方に関して先進的な取り組みを行ってまいりましたが、昨今の社会状況の変化を鑑み、次事業年度より定年制の廃止や限定社員制度 (勤務地限定、時間限定) の導入を実施致します。これにより、優秀な人材に長く多様な活躍の場を提供するとともに、限定社員制度を活用し勤務地限定採用を実施することで、当社拠点が存在する地方、特に当社と縁が深い熊本における優秀な人材の確保も進めてまいります。人物の育成につきましては、社内の研修内容を拡充させるとともに、人事異動や社外研修などを通じた多様な経験を提供することで、全階層における所員の成長を図っています。また、次世代リーダー層育成に関しては、前事業年度より引き続きスタンフォード大学や経済産業省への出向などを含む外部機関に所員を派遣するなど、所員の成長を意欲的に支援しております。

さらに、当社の付加価値成長の源泉である知的財産につきましては、当社が既に実施している事業の価値向上のみならず、新規技術の活用や国内外のパートナーとの連携によるビジネス化も視野に、その確保と戦略的利用について継続して取り組んでまいりました。また、人材育成や中途採用を通じて高いスキルを有する社内体制を整備し、中長期的な視野で法務知財戦略を推進しております。

以上の取り組みの結果、当事業年度の当社の業績は、売上高 118 億 52 百万円 (前事業年度は 109 億 47 百万円)、営業利益は 9 億 90 百万円 (前事業年度は 10 億 7 百万円)、経常利益は 9 億 5 百万円 (前事業年度は 9 億 43 百万円)、当期純利益は 6 億 15 百万円 (前事業年度は 6 億 71 百万円) となりました。前事業年度と比較して増収減益となりましたが、これは主に大型不採算プロジェクトの発生に起因しております。当事業年度末における受注残高は、前事業年度末を上回る 52 億 21 百万円 (前事業年度は 51 億 80 百万円) を確保しております。

当事業年度の報告セグメント別の状況は、次のとおりであります。

#### 【エンジニアリングコンサルティング】

当事業年度においては、住宅業界をリードするトップ企業からの差別化に向けた投資に対応するシステム開発業務、構造設計コンサルティング業務、防災・減災のための解析業務などが堅調に推移いたしました。一方、大型プロジェクトの不採算化は当セグメントの利益率を低下させる要因となりました。この結果、エンジニアリングコンサルティング事業における当事業年度の売上高は 94 億 19 百万円 (前事業年度は 87 億 80 百万円)、セグメント利益は 30 億 9 百万円 (前事業年度は 28 億 67 百万円) となりました。また、受注残高につきましては、42 億 27 百万円 (前事業年度末は 42 億 12 百万円) となっております。

## 【プロダクツサービス】

当事業年度においては、設計者向けC A Eソフト、統合型粒子法流体解析ソフト、クラウド関連メール配信サービス、統計解析ソフトなどの販売が堅調に推移しました。この結果、プロダクツサービス事業における当事業年度の売上高は24億33百万円（前事業年度は21億66百万円）、セグメント利益は6億4百万円（前事業年度は3億92百万円）となりました。また、受注残高につきましては、9億93百万円（前事業年度末は9億68百万円）となっております。

## (2) 当期の財政状態の概況

## ① 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて10.1%減少し、31億77百万円となりました。これは、主として仕掛品が4億40百万円、貸倒引当金が56百万円それぞれ減少する一方、受取手形が44百万円増加したことによります。

固定資産は、前事業年度末に比べて5.4%増加し、73億5百万円となりました。これは、主として無形固定資産のその他が1億36百万円、投資有価証券が87百万円、関係会社株式が1億81百万円それぞれ増加する一方、関係会社出資金が1億43百万円減少したことによります。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて0.2%増加し104億82百万円となりました。

## ② 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて1.3%増加し、37億63百万円となりました。これは、主として1年以内返済予定の長期借入金が2億82百万円、未払金が1億97百万円それぞれ増加する一方、短期借入金が4億30百万円減少したことによります。

固定負債は、前事業年度末に比べて15.3%減少し、30億56百万円となりました。これは、主として長期借入金が6億45百万円減少する一方、リース債務が23百万円、退職給付引当金が61百万円それぞれ増加したことによります。

この結果、負債合計は、前事業年度末に比べて6.9%減少し、68億19百万円となりました。

## ③ 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて16.7%増加し、36億62百万円となりました。これは、主として繰越利益剰余金が2億94百万円増加し、機動的な資本政策の遂行、利益の一部を株主に還元すること、及び従業員への福利厚生等の増進等を目的とした自己株式の売買により、自己株式が2億13百万円減少したことによります。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末に比べて25百万円増加し、当事業年度末には4億11百万円となりました。当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は13億59百万円（前年同期比10億44百万円収入増）となりました。

これは、主に税引前当期純利益8億92百万円、減価償却費2億42百万円及びたな卸資産の減少額4億16百万円を反映したものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は5億15百万円（前年同期比55百万円支出減）となりました。

これは、主に有形固定資産の取得による支出87百万円、無形固定資産の取得による支出2億61百万円、投資有価証券の取得による支出69百万円、及び関係会社出資金の取得による支出59百万円を反映したものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果使用した資金は8億19百万円（前年同期は得られた資金3億26百万円）となりました。

これは主に短期借入金の減少額4億30百万円、長期借入れによる収入4億円、自己株式の処分による収入3億58百万円、長期借入金の返済による支出7億63百万円及び配当金の支払額3億29百万円を反映したものであります。

## (参考)キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成 27 年 6 月 期	平成 28 年 6 月 期	平成 29 年 6 月 期
自己資本比率 (%)	31.7	30.0	34.9
時価ベースの自己資本比率 (%)	68.7	80.1	90.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.9	9.5	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	13.6	7.6	41.2

自己資本比率 : 自己資本／総資産  
 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産  
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／キャッシュ・フロー  
 インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注) 2. キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しております。

(注) 3. 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

## (4) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題として認識しており、経営基盤の強化及び将来の事業展開に備えての内部留保を勘案しつつ、継続的かつ安定的に配当を行うことを基本方針としております。

平成 29 年 8 月 10 日開催の取締役会において、平成 29 年 6 月 30 日を基準日とした当期末配当を 1 株につき 30 円と決議いたしました。年間配当金としては、第 1 四半期末配当金 10 円、第 2 四半期末配当金 10 円、第 3 四半期末配当金 10 円と合わせ、1 株当たり前期比 5 円増配の 60 円となります。

次期の配当につきましては、上記利益配分に関する基本方針のもと、配当可能額の水準を勘案し、1 株当たり年間配当金を 70 円とさせていただきます。予定であります。

## (5) 今後の見通し

経済環境によって当社を取り巻く事業環境は短期的に大きく変動する可能性があります。当社は高い顧客満足度と付加価値の向上に今後も努めてまいります。次期の業績につきましては、繰越受注残高が 52 億 21 百万円（前事業年度は 51 億 80 百万円）となっていることも考慮したうえで、以下のとおり見込んでおります。

売上高 120 億円（対前期増加率 1.2%）

営業利益 12 億円（対前期増加率 21.1%）

経常利益 11 億 40 百万円（対前期増加率 26.0%）

当期純利益 7 億 61 百万円（対前期増加率 23.7%）

(注) 上記の予測値は、いずれも現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は様々な要因により大きく異なる場合があります。今後、通期業績予想の修正の必要が生じた場合には、東京証券取引所の適時開示規則に基づき、速やかにご報告させていただきます。

## (6) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事象はありません。

## 2. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、社会とともに目指す未来像・方向性としてソート (Thought) 「Innovating for a Wise Future」を掲げております。「工学知」をベースにした有益な技術を社会に普及させることで、より賢慮にみちた未来社会を創出していきたいという思いを込めております。「大学、研究機関と実業界をブリッジする」という創業以来の経営理念や、「Professional Design & Engineering Firm」のミッションを追求しながら、将来に向けた新たな価値創造を、当社を巡るステークホルダーの方々と共有します。具体的には、高付加価値・高品質な技術の提供、将来に向けた投資、優秀な人材の参画と育成、戦略的な法務知財部門の構築、これら4つの要素を組み合わせることで持続的な成長を目指してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社では、継続的かつ安定的な事業の拡大を通して企業価値を向上させることを、経営の目標としております。経営指標としては事業本来の収益力を表す営業利益を重視しております。また、企業価値の向上は人材の成長が源泉と考え、優秀な人材を確保するための人件費、及びFRINGE BENEFITを営業利益に加えたものを総付加価値と定義し、その向上を目指すことで、企業として持続可能な発展を続けていきたいと考えております。当事業年度の総付加価値額は66億2百万円となり、前事業年度と比較して96百万円増加しました。また期末ネット有利子負債については、今後も事業投資とのバランスを勘案したうえで削減を目指すとともに、ROEの向上と中長期保有株主に対する継続的安定配当も目標とします。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

上記に掲げた経営目標を達成するために、当社は下記の4つの観点を踏まえた施策を積極的に取り組んでまいりたいと考えております。

①顧客に提供するサービスや製品について、顧客要求を満たす高い品質レベルを一貫して保つよう組織全体で努めてまいります。また、技術者視点だけでなく、有益な技術を社会にどう役立てていくのかという視点を重視したマーケティング活動にも注力いたします。

②新しい業務の柱となるビジネスの確立に努めるとともに、日本国内での付加価値向上、日本における課題解決の経験を活かして海外に向けて、「Design & Engineering」を展開してまいります。

③多様な経験を糧に成長できるメンバーの育成、及び、メンバーの成長を考えられるリーダー層の育成を可能とする成長機会の創出に注力します。

④当社は知の経験知こそ付加価値の源泉であると考えております。そこで、プロジェクトの契約時における成果物の知的財産確保や、新規ビジネスモデルと一体化した知財創出確保に今後も戦略的に取り組んでまいります。また、プロジェクトが不採算化するリスクに備え、契約時における責任範囲の明確化にも努めております。

### (4) 会社の対処すべき課題

①過去に起こった構造設計瑕疵問題や大型プロジェクトの不採算化等を踏まえて、品質に妥協しない組織風土の醸成に全社で取り組むことの重要性を再認識いたしました。また、所員一人一人が顧客と対峙しながら、顧客の期待やニーズを満たすことができるプロジェクトマネジメント体制の確立を目指します。

加えて、マーケットの育成に励み、これまで関わりの少なかった分野においても、当社のエンジニアリングが活用できる場を拡大いたします。

②次世代に向けた新規ビジネス創出を目指すため、IoT、IoE (Internet of Everything) 分野において、具体的な施策を行ってまいります。社内のみならずパートナーとの横断的結束・取り組みによって、付加価値の高い事業展開につなげていく計画です。

③少子化及び社会環境の変化に伴い厳しさを増す優秀な人材の確保に付きまちは、具体的な人材確保施策を実施すると共に多様な活躍の場作りを進めてまいります。また、現在及び将来のリーダー層育成を目指し、社内外の成長機会の創出に力を入れてまいります。

④当社の知的財産価値はJASDAQの情報通信分野において高く評価されておりますが、特許の出願やビジネス化などを含めて、その確保と戦略的利用については今後も継続して取り組んでまいります。そのためにも、社内の法務知財部門を強化し、所員への教育にも力を入れてまいります。特に営業・マーケティング担当者の教育と、法務知財部門の強固な連携は、顧客とのプロジェクトでの責任範囲の明確化にも繋がると考えております。

### 3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、日本基準を採用しております。I F R S（国際財務報告基準）適用に関しましては、今後の動向を注視しつつ検討していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	385,747	411,227
受取手形	34,285	78,885
売掛金	1,367,778	1,309,294
半製品	4,670	29,349
仕掛品	990,267	549,430
前渡金	51,582	22,026
前払費用	454,053	483,659
繰延税金資産	247,219	216,738
その他	106,087	129,365
貸倒引当金	△109,158	△52,885
流動資産合計	3,532,532	3,177,091
固定資産		
有形固定資産		
建物	3,417,404	3,575,778
減価償却累計額	△1,748,555	△1,822,199
建物(純額)	1,668,848	1,753,578
構築物	102,525	104,078
減価償却累計額	△92,283	△93,596
構築物(純額)	10,242	10,482
機械及び装置	217,640	240,744
減価償却累計額	△146,774	△176,194
機械及び装置(純額)	70,865	64,550
工具、器具及び備品	172,725	184,531
減価償却累計額	△114,352	△131,292
工具、器具及び備品(純額)	58,372	53,239
土地	3,267,401	3,267,401
建設仮勘定	2,128	7,220
有形固定資産合計	5,077,858	5,156,473
無形固定資産		
ソフトウェア	301,153	306,137
その他	12,636	149,514
無形固定資産合計	313,789	455,651
投資その他の資産		
投資有価証券	184,470	272,199
関係会社株式	393,663	574,887
関係会社出資金	178,679	35,162
従業員に対する長期貸付金	1,237	-
破産更生債権等	1,845	1,845
長期前払費用	1,639	2,127
繰延税金資産	526,105	547,749
保険積立金	111,595	119,566
その他	138,798	141,162
貸倒引当金	△1,757	△1,757
投資その他の資産合計	1,536,277	1,692,941
固定資産合計	6,927,925	7,305,067
資産合計	10,460,458	10,482,158

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年6月30日)	当事業年度 (平成29年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	312,861	249,018
短期借入金	750,000	320,000
1年内返済予定の長期借入金	443,600	725,659
リース債務	16,366	29,236
未払金	292,308	489,859
未払費用	713,527	636,072
未払法人税等	134,748	183,056
未払消費税等	98,446	165,312
前受金	700,794	748,903
預り金	201,597	203,699
受注損失引当金	9,160	150
その他	40,000	12,210
流動負債合計	3,713,412	3,763,177
固定負債		
長期借入金	1,740,617	1,095,235
リース債務	39,933	63,023
退職給付引当金	1,755,573	1,816,712
役員退職慰労引当金	40,000	40,000
資産除去債務	31,719	41,411
固定負債合計	3,607,843	3,056,381
負債合計	7,321,255	6,819,558
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,010,200	1,010,200
資本剰余金		
資本準備金	252,550	252,550
その他資本剰余金	1,027,053	1,027,053
資本剰余金合計	1,279,603	1,279,603
利益剰余金		
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	31,646	30,340
特別償却準備金	834	417
別途積立金	100,000	100,000
繰越利益剰余金	2,946,327	3,240,455
利益剰余金合計	3,078,808	3,371,213
自己株式	△2,234,311	△2,020,748
株主資本合計	3,134,300	3,640,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,902	22,331
評価・換算差額等合計	4,902	22,331
純資産合計	3,139,202	3,662,600
負債純資産合計	10,460,458	10,482,158

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
<b>売上高</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上高	8,780,508	9,419,383
プロダクツサービス売上高	2,166,695	2,433,214
売上高合計	10,947,203	11,852,597
<b>売上原価</b>		
エンジニアリングコンサルティング売上原価	4,200,832	4,801,978
プロダクツサービス売上原価	1,368,036	1,547,884
売上原価合計	5,568,868	6,349,862
<b>売上総利益</b>	5,378,335	5,502,734
<b>販売費及び一般管理費</b>		
役員報酬	223,114	222,678
給料及び手当	1,472,432	1,610,604
賞与	339,599	301,310
退職給付費用	101,298	137,051
福利厚生費	353,941	407,646
旅費交通費及び通信費	295,863	299,281
賃借料	89,647	101,124
業務委託費	147,591	184,687
研究開発費	302,952	307,965
減価償却費	73,758	73,687
貸倒引当金繰入額	1,673	112
その他	968,772	865,906
販売費及び一般管理費合計	4,370,646	4,512,055
<b>営業利益</b>	1,007,689	990,679
<b>営業外収益</b>		
受取利息	126	71
受取配当金	3,373	3,413
未払配当金除斥益	924	819
保険事務手数料	1,081	1,034
貸倒引当金戻入額	—	625
仕入割引	—	1,692
雑収入	931	1,194
営業外収益合計	6,437	8,850
<b>営業外費用</b>		
支払利息	42,241	33,534
為替差損	737	5,748
コミットメントフィー	9,674	9,963
貸倒引当金繰入額	8,525	—
投資有価証券運用損	4,856	6,794
関係会社出資運用損	4,934	38,435
雑損失	0	1
営業外費用合計	70,969	94,478
<b>経常利益</b>	943,157	905,051
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	2,810	—
特別利益合計	2,810	—

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
特別損失		
固定資産除却損	4,371	—
会員権評価損	—	12,766
特別損失合計	4,371	12,766
税引前当期純利益	941,596	892,285
法人税、住民税及び事業税	267,050	262,933
法人税等調整額	3,016	13,392
法人税等合計	270,066	276,325
当期純利益	671,529	615,959

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自平成27年7月1日至平成28年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	882,018	1,134,568	32,187	1,220	100,000	2,526,952	2,660,360
当期変動額									
剰余金の配当								△253,080	△253,080
当期純利益								671,529	671,529
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,316			1,316	—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額					776			△776	—
特別償却準備金の取崩						△404		404	—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額						18		△18	—
自己株式の取得									
自己株式の処分			145,035	145,035					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	145,035	145,035	△540	△386	—	419,375	418,448
当期末残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,946,327	3,078,808

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△1,684,937	3,120,190	35,942	35,942	3,156,133
当期変動額					
剰余金の配当		△253,080			△253,080
当期純利益		671,529			671,529
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
税率変更に伴う固定資産圧縮積立金の変動額		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
税率変更に伴う特別償却準備金の変動額		—			—
自己株式の取得	△1,204,900	△1,204,900			△1,204,900
自己株式の処分	655,526	800,561			800,561
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△31,040	△31,040	△31,040
当期変動額合計	△549,373	14,109	△31,040	△31,040	△16,930
当期末残高	△2,234,311	3,134,300	4,902	4,902	3,139,202

当事業年度(自平成28年7月1日至平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金				
					固定資産圧 縮積立金	特別償却準 備金	別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,946,327	3,078,808
会計方針の変更による累積的影響額								12,248	12,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	31,646	834	100,000	2,958,575	3,091,056
当期変動額									
剰余金の配当								△335,803	△335,803
当期純利益								615,959	615,959
固定資産圧縮積立金の取崩					△1,305			1,305	—
特別償却準備金の取崩						△417		417	—
自己株式の取得									
自己株式の処分									
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	—	△1,305	△417	—	281,879	280,156
当期末残高	1,010,200	252,550	1,027,053	1,279,603	30,340	417	100,000	3,240,455	3,371,213

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	△2,234,311	3,134,300	4,902	4,902	3,139,202
会計方針の変更による累積的影響額		12,248			12,248
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,234,311	3,146,548	4,902	4,902	3,151,450
当期変動額					
剰余金の配当		△335,803			△335,803
当期純利益		615,959			615,959
固定資産圧縮積立金の取崩		—			—
特別償却準備金の取崩		—			—
自己株式の取得	△30,555	△30,555			△30,555
自己株式の処分	244,118	244,118			244,118
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			17,429	17,429	17,429
当期変動額合計	213,563	493,719	17,429	17,429	511,149
当期末残高	△2,020,748	3,640,268	22,331	22,331	3,662,600

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	941,596	892,285
減価償却費	233,359	242,923
固定資産売却益	△2,810	—
固定資産除却損	4,371	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	10,198	△56,273
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	88,582	61,138
受注損失引当金の増減額 (△は減少)	6,528	△9,010
受取利息及び受取配当金	△3,499	△3,484
支払利息	42,241	33,534
売上債権の増減額 (△は増加)	△17,646	61,992
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△556,760	416,157
仕入債務の増減額 (△は減少)	△55,453	△88,266
未払金の増減額 (△は減少)	△162,413	31,671
未払費用の増減額 (△は減少)	45,731	△77,455
その他	87,792	133,267
小計	661,818	1,638,482
利息及び配当金の受取額	3,499	3,484
利息の支払額	△41,438	△33,014
法人税等の支払額	△308,633	△249,091
営業活動によるキャッシュ・フロー	315,246	1,359,861
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△115,150	△87,012
有形固定資産の売却による収入	2,860	—
無形固定資産の取得による支出	△107,264	△261,761
投資有価証券の取得による支出	△70,000	△69,400
関係会社株式の取得による支出	△131,927	△17,310
関係会社出資金の取得による支出	△120,760	△59,129
保険積立金の積立による支出	△7,971	△7,971
その他	△20,353	△12,885
投資活動によるキャッシュ・フロー	△570,567	△515,470
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△950,000	△430,000
長期借入れによる収入	2,225,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△333,282	△763,323
自己株式の取得による支出	△1,206,549	△30,646
自己株式の処分による収入	861,977	358,131
配当金の支払額	△251,140	△329,082
リース債務の返済による支出	△19,563	△24,300
財務活動によるキャッシュ・フロー	326,440	△819,220
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,393	310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	69,726	25,480
現金及び現金同等物の期首残高	316,021	385,747
現金及び現金同等物の期末残高	385,747	411,227

(5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日。以下「回収可能性適用指針」という。)を当事業年度から適用し、繰延税金資産の回収可能性に関する会計処理の方法の一部を見直しております。

回収可能性適用指針の適用については、回収可能性適用指針第49項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首時点において回収可能性適用指針第49項(3)①から③に該当する定めを適用した場合の繰延税金資産及び繰延税金負債の額と、前事業年度末の繰延税金資産及び繰延税金負債の額との差額を、当事業年度の期首の繰越利益剰余金に加算しております。

この結果、当事業年度の期首において、繰延税金資産(投資その他の資産)が12,248千円、繰越利益剰余金が12,248千円増加しております。

当事業年度の期首の純資産に影響額が反映されたことにより、株主資本変動計算書の繰越利益剰余金の期首残高が12,248千円増加しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、製品・サービス別の事業部門を置き、各事業部門は、取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「エンジニアリングコンサルティング」及び「プロダクツサービス」の2つを報告セグメントとしております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

「エンジニアリングコンサルティング」は、防災・耐震・環境評価解析コンサルティング、建築物の構造設計、製造・物流系シミュレーション、マーケティングコンサルティング、リスク分析、マルチエージェントシミュレーション、交通シミュレーション、構造設計支援システム、移動通信・モバイル・ネットワーク通信システム、製造業向け営業・設計支援システム、最適化・物流システムの開発等を行っております。

「プロダクツサービス」は、建設系構造解析・耐震検討ソフト、ネットワークシミュレーションソフト、電波伝搬・電磁波解析ソフト、製造系設計者向けCAEソフト、マーケティング・意思決定支援ソフト、統計解析ソフト、画像認識ソフト、クラウド関連サービス等の販売、及びコンサルティング、教育トレーニング等の提供を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。なお、セグメント資産については、経営資源の配分の決定及び業績を評価するための検討対象となっていないため、記載していません。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,780,508	2,166,695	10,947,203	—	10,947,203
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	8,780,508	2,166,695	10,947,203	—	10,947,203
セグメント利益	2,867,395	392,669	3,260,064	△2,252,375	1,007,689

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,252,375千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	財務諸表 計上額 (注)2
	エンジニアリ ングコンサル ティング	プロダクツ サービス	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,419,383	2,433,214	11,852,597	—	11,852,597
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	9,419,383	2,433,214	11,852,597	—	11,852,597
セグメント利益	3,009,647	604,608	3,614,255	△2,623,576	990,679

(注) 1. セグメント利益の調整額△2,623,576千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、損益計算書の営業利益と調整を行っております。

## 【関連情報】

前事業年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高の10%以上を占める相手がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
関連会社に対する投資の金額	200,005 千円	364,071 千円
持分法を適用した場合の投資の金額	216,290 千円	344,621 千円
持分法を適用した場合の投資利益 又は投資損失(△)の金額	18,349 千円	△35,735 千円

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり純資産額	727.14 円	818.79 円
1株当たり当期純利益金額	149.01 円	140.38 円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)	当事業年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	671,529	615,959
普通株式に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	671,529	615,959
普通株式の期中平均株式数(株)	4,506,638	4,387,813

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成 27 年 7 月 1 日 至 平成 28 年 6 月 30 日)	当事業年度 (自 平成 28 年 7 月 1 日 至 平成 29 年 6 月 30 日)
純資産の部の合計額 (千円)	3,139,202	3,662,600
純資産の部から控除する金額 (千円)	—	—
普通株式に係る期末純資産額 (千円)	3,139,202	3,662,600
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (株)	4,317,172	4,473,172

4. 株主資本において自己株式として計上されているE S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度 1,250 株であります。なお、前事業年度において、信託が保有する当社株式を全て売却したため、当事業年度は該当ありません。

5. 株主資本において自己株式として計上されている役員株式報酬信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度 55,133 株、当事業年度 34,375 株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度 36,800 株、当事業年度 7,700 株であります。

6. 株主資本において自己株式として計上されている平成 28 年E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前事業年度 155,116 株、当事業年度 369,283 株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前事業年度 447,500 株、当事業年度 305,600 株であります。

#### (重要な後発事象)

##### 役員向け株式報酬制度の導入

当社は、平成 29 年 8 月 10 日開催の取締役会において、新しい株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入することを決議し、平成 29 年 9 月 15 日開催予定の第 59 期定時株主総会（以下「本株主総会」という。）に付議することといたしました。

なお、当社は、本日開催の取締役会において、本株主総会で必要な定款変更等が承認されることを条件に「監査等委員会設置会社」への移行を併せて決議しており、下記は当該移行を前提とした内容となっております。

##### (1) 導入の目的

当社は、取締役（社外取締役を除く。）及び当社と委任契約を締結している執行役員（以下「取締役等」という。）を対象に、これまで以上に当社の中長期的な業績向上と企業価値増大への貢献意欲を高めることを目的として、本制度を導入いたします。

##### (2) 本制度の概要

本制度は、当社の取締役等の報酬として、当社が金銭を拠出することにより設定する信託（以下、「本信託」という。）が当社株式を取得し、当社が定める取締役等株式給付規程に基づいて、各取締役等に付与するポイントの数に相当する数の当社株式及び当社株式の時価に相当する金銭（当社株式とあわせて、以下、「当社株式等」という。）が本信託を通じて各取締役等に給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当社株式等の給付を受ける時期は、原則として、取締役等の退任時とします。

なお、取得の時期及び取得の方法は、改めて当社で決定し、開示いたします。

(3) 信託契約の内容

- ①信託の種類 金銭信託以外の金銭の信託（他益信託）
- ②信託の目的 当社の取締役等に対するインセンティブの付与
- ③委託者 当社
- ④受託者 株式会社りそな銀行（予定）  
（再信託受託者 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（予定））
- ⑤受益者 取締役等のうち受益者要件を満たす者
- ⑥信託管理人 当社と利害関係のない第三者
- ⑦信託契約日 平成29年11月（予定）
- ⑧信託の期間 平成29年11月（予定）から本信託が終了するまで
- ⑨制度開始日 平成29年11月（予定）
- ⑩議決権行使 行使しないものとします。
- ⑪取得株式の種類 当社普通株式
- ⑫信託金の上限額 120百万円（予定）（信託報酬・信託費用を含みません。）

## 5. その他

## (1) 生産、受注及び販売の状況

## ① 生産実績

当事業年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	4,368,613	91.8
プロダクツサービス	1,549,423	114.0
合計	5,918,036	96.7

(注) 1. 金額は総製造費用より他勘定振替高を控除した金額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ② 受注実績

当事業年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	9,434,393	101.9	4,227,918	100.4
プロダクツサービス	2,458,543	108.9	993,409	102.6
合計	11,892,937	103.3	5,221,327	100.8

(注) 1. 金額は販売価額によっております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

## ③ 販売実績

当事業年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同期比(%)
エンジニアリングコンサルティング	9,419,383	107.3
プロダクツサービス	2,433,214	112.3
合計	11,852,597	108.3

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。